

日本は本当に脱炭素化を主導する覚悟はあるのか？

ながれ

山岸 尚之 (やまぎし なおゆき / WWF ジャパン)

パリ協定にとっての2020年という節目

2020年という年は、世界的な温暖化・気候変動対策を約束したパリ協定の実施にとって大きな節目となる年である。

パリ協定は、世界全体での平均気温上昇を、産業革命前と比較して、2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することを長期目標としている。この長期目標を達成するためには、世界は化石燃料をベースとしたエネルギーからの脱却、つまり脱炭素化を目指さなければならない。しかし、現状、パリ協定に参加している国々が掲げている温室効果ガス排出量削減目標を積み上げて、この大きな目標には足りないことがすでに分かっている。

そこでパリ協定では、5年ごとに目標を徐々に引き上げていくための仕組みが導入されており、2020年はその最初の機会に当たる。つまり、2020年は、パリ協定で掲げられた長期目標に向かって、各国が努力を積み増しできるかどうかを試す最初の機会ということになる。

出遅れる日本

安倍首相は2020年1月の国会の所信表明演説において、「国際社会が直面する共通課題の解決に向け、世界の中で、主導的な役割を果たしていく覚悟です」と述べ、その「共通課題」の一つとして気候変動・地球温暖化を挙げている。こうしたレトリックとは裏腹に、日本は国際社会での議論を主導しているとは言い難い。

昨年9月にアメリカ・ニューヨークで開催された国連気候サミットおよび12月にス

ペイン・マドリッドで開催されたCOP25の主要テーマも、先に述べた「削減目標を引き上げることができるかどうか」というトピックであったが、いずれにおいても日本の「主導」的な動きはなかった。

ニューヨークの国連サミットについては、日本ではグレタ・トゥンベリさんのスピーチがクローズアップされる一方、小泉環境大臣の初外交舞台ということで、その言動が大きく注目された。気候変動をテーマとする同サミットが普段以上に注目されること自体は望ましいことであったが、そもそもこのサミットが開催された文脈や背景は日本ではほとんど無視されてしまった。グテーレス国連事務総長が同サミットを開催した意図は、「削減目標強化の意志を示す」ことができるリーダーたちに、そのための「舞台」を用意することであった。実際、同サミットの機会に発足されたClimate Ambition Allianceでは、80か国を超える国々が合同で「削減強化に向けて議論を進めていく」意志を表明する流れとなった。その中に、日本の姿はなかった。

続く12月のCOP25。正式な議題としては、パリ協定6条にある市場・非市場メカニズムをはじめとする、パリ協定実施に向けたルール最後の詰めが主であった。市場メカニズムとは、排出削減量を国同士の間で取引できるようにする仕組みである。このルールに関する交渉が紛糾したことで、会期を2日間延長する事態となった。それにもかかわらず、COP25ではこのルールについての合意を得ることができなかった。

「6条」をめぐる議論はもちろん重要であるが、その一方で、さらに重要だったのが、

やはり「削減目標強化に向けての意志」の表明という議題であった。COP という国際会議の場で、各国の国内政策である削減目標そのものを直接的に議論することはできないが、争点となったのは、「各国は削減目標の強化を 2020 年におこなうべきである」というメッセージを COP25 決定として打ち出すことができるかどうかだった。

中国、アメリカ、インド、ロシアといった排出大国は目標強化の方針を表明していないため、これはかなり難しいタスクで、結果としてはあまり強い文言に合意できなかった。しかし、EU、ノルウェー、一部の中南米諸国、島嶼国、後発開発途上国などは、その中でも、なんとかポジティブな文言を COP25 決定の中に盛り込もうと奮闘していた。そして、その努力を行ったグループの中にも、日本の姿はなかった。

日本の国内事情は言い訳になるのか

日本が「目標強化」に向けた意志を表明できない背景は比較的単純で、そのような議論を国内で一切していないからである。

ではなぜできないのか。それらしい言い訳としては、日本国内の政策プロセスのタイミングがある。パリ協定の目標達成に向けた具体的な目標や対策は、「地球温暖化対策計画」という計画の中に整理されている。ただし、温室効果ガス排出量の約 8 割強はエネルギー起源の CO₂ 排出であることから、実際の政策の影響としては、エネルギー政策の影響が大きい。そして、エネルギー政策の大方針は、「エネルギー基本計画」および「長期エネルギー需給見通し」の中で決まっている。次の「エネルギー基本計画」の見直しは来年度、つまり 2021 年度の予定であり、議論自体は 2020 年内から開始されるとしても、実際の変更は 2021 年度の予定

である。したがって、それにあわせて仮に温室効果ガス排出量削減目標を変更できるとしても、それは、2021 年度以降になる、という理由である。

これは一見もっともらしい理由に見えるが、実際はそうでもない。そもそも、パリ協定の下で「2020 年」という年が目標強化を求められる年になるというのは、パリ協定が採択された 2015 年 12 月時点で分かっていた。そこから 5 年間、もし仮に政治的に本当に脱炭素化を主導する意思があれば、たとえ国内プロセス上のずれはあったとしても、目標強化を検討するプロセスを立ち上げることは十分に可能であったはずだ。実際、そのスケジュールを見据えて、EU は議論を重ねてきている。つまり、「エネルギー基本計画の改定がまだだから 2020 年には目標強化は議論できない」というのは、そもそも目標強化を議論するような政治的・政策的な意思が欠如していることを、国際・国内プロセスのタイミング不一致に置き換えるという、論点のすり替えにすぎない。

目標変更なしでの提出

3 月 30 日、日本政府は目標強化をなしに、全く同じ数字で目標を国連に提出してしまった。気候危機や気候非常事態宣言が世界的に叫ばれ、グレタ・トゥンベリさんに触発された世界中の若者が大人たちの都合の良い言い訳を喝破し、一層の対策強化が前提となりつつある中で、日本が現状目標のままで再提出、つまり、「今のままで構わない」というメッセージを打ち出すということは、もはや現状維持ですらなく後退だとみなされても仕方ない。いまからでも遅くはない、国内で、早急に目標強化に向けた議論を開始していくことが必要とされている。